

## 2002年3月期決算発表記者会見 質疑応答

2002年5月24日に行った2002年3月期の決算発表の記者会見における、マスコミの皆様との質疑応答のうち、主要なものを項目別に掲載いたします。

### 【不良債権の状況等について】

Q：不良債権処理について、平成14年度は1,900億円を予定しているが、これは、処理がひとやま越えたという認識か？

A：私も緊張感を持っています。現在の経済の状況からすれば、今後とも新規の不良債権の発生は予想されます。ただ合併を前に査定も厳しくし、格付のダウングレードも行い、相当引き当てを積んだという実感があります。今まで処理してきたもので充分まかなえると思います。

Q：今期の不良債権処理見込は1,900億円と大幅に減少するが、一方で不良債権残高は増加している。新規発生を含め不良債権処理に対する見解をお聞きしたい。

A：14年3月期の引当は大口先を中心にきめ細かく実施しました。そこには今期の処理のコストも既に見込んでいるものもあります。そうした財務的な手当をしていないものだけを抽出すると1,900億円です。例えば、大和銀行、あさひ銀行では14年3月期決算において、今期発生するオフバランスコストを各々約2,500億円計上しています。その上で、今期の最終処理コスト見合いで700億円を見込んでいます。1,900億円という数字はそれ程かけ離れたものではないとご理解頂けるものと思います。前期の処理によりコントロールの難しい大口リスクはなくなったと考えています。また、一社毎にシナリオを描いて、財務的な対応だけでなく、経営陣の刷新などさまざまな手を打っています。例えば、あさひ銀行で言えば、大口リスクであった青木建設の最終処理をはじめ早目の処理を行っております。青木建設については昨年12月に処理したものが、本年6月にはバランスアウトだけでなく、いい部分を活かした再生が進んでいます。この他にも、関連会社、大京といった大口先を既に処理済みであり、これらを踏まえ積算した結果、今期は1,900億円で収まると考えています。

Q：大口問題先についてはどうか？

A：大口問題先の処理についてもひとやま越えたと思います。

Q：RCCの健全行買取の利用については？

A：あさひは300億円弱利用しました。今後も利用していきたいと考えております。

Q：オフバランス化の数値は？

A：おおまかな数値ですが、オフバランス化しなければならないのは1兆8,000億円です。今期中に9,000億円位できればと考えています。

Q：不良債権の残高は今後減るのか？

A：例えば、あさひ銀行のその他要注意残高は前期1兆円減少しています。今後発生すると考えられる不良債権の中に大口のものはありません。大口先の引当と株式の減損処理は前期積極的に行いましたので、不良債権は今後コントロールできる範囲となると

考えています。

Q：大和銀行の関連会社の不良債権は？

A：系列ノンバンクについても前年度の決算の中で引き当てし、今後1年を目途に統廃合を実施していきます。

#### 【保有株式等について】

Q：株価水準が12,000円程度での、含み損益はどの程度か。

A：11,000円程度で、全体では500～600億円のマイナス、12,000円程度で、おそらく含み損はなくなると思います。

Q：保有株式の圧縮方針については、どのように考えているか。

A：当然進めていきます。平成16年9月期までにTier1の範囲内に収めるということですが、Tier1の増強と株式の売却の両方を一層進めます。企業サイドも、持合解消や資本直入の問題は同じであり、理解は深まってきました。ただし、一方的に売却するのではなく、売り方も含めてお客様と交渉し時間をかけて減らしていきます。例えば大和銀行では、リスクアセットが10兆5,000円程度の時に、1兆4,000億円程度の有価証券保有残高がありましたが、それが1兆円を切るなど具体的に努力の成果はできており、今期はさらに大幅に減らしていきます。これは、あさひ銀行、近畿大阪銀行も同様です。また、現在の12,000円程度の株価水準であれば、銘柄によっては売却しやすくなっています。

#### 【預金関係】

Q：ペイオフが解禁され、預金等の状況はどうか？ 来年4月の完全解禁への対応は？

A：預金の動向としては、固定性から流動性への大幅なシフトがありました。ペイオフ対策としては、まず、しっかりとした銀行経営を行うことです。他には、お客さまの資産管理サービスの機能を高めることなど、グループ間で連携をとりペイオフ対策を実施していきます。また、預金動向などを定期的に監査し、きっちりとしたALM管理を行うなど総合的な対策をとります。1,000万以下の小口預金の取り込みも大事だと考えています。

Q：預金について、特にあさひ銀行の場合はどうか？

A：前年度対比をみると預金量全体で国際部門に関連する預金が減少しています。個人預金が減少したのは株価の下落等の要因によるものもあると思いますが、約5,000億円の減少の内、店舗統廃合によるものが約2,500億円程あります。ただし4月以降は増加に転じています。

#### 【貸出金関係】

Q：中小企業貸出と自己査定のか考え方はどうですか？

A：中小企業貸出については、借りやすい仕組みづくりなどを努力してきましたが、実勢としては伸びませんでした。実需があるのに銀行が貸さないというのにはギャップが

あります。現在の状況からすれば、ご苦勞されている企業に対してはできるだけ支援していく姿勢は変わりません。ただ一部で言われている格付に基づくクレジットスプレッドの導入は検討しています。これはお客様とのことでもあり、一方的な引き上げは好ましくありませんので、じっくり交渉していきたいと思います。また、グループ全体として、貸出金利についての考え方を合わせていきます。

Q：住宅ローンの見通しは？

A：個人住宅ローンの比率が高く、良質です。マーケット・顧客基盤もあり、あさひ銀行では住宅ローンを含んだ消費性ローンの残高は総貸出の30%を超えています。住宅ローンの流動化も前期2,000億円実施し、流動化のサイズはマーケットでみても相当なものです。今期、ローン実行額は9,000億円を計画しています。

Q：適正な金利運営を行う上でやっていることは

A：行内でガイドラインを設定し、統一しています。それをもとに新規実行分または期日が到来するものについて顧客と個別交渉しています。今期の業務施策の中にも組み込んでおり、今期目標は預貸金利鞘で約2%です。

#### 【自己資本の充実等について】

Q：優先出資証券500億円の発行の時期および引受予定先は？

A：あさひ銀行は前期に706億円を発行したばかりであり、大和銀行を中心に組み立てています。あさひ銀行での発行実績を踏まえ、あさひと同様、私募形式で行います。できるだけ早い段階で実施したいと思います。

Q：優先出資証券は債務性が強く自己資本を見る上で格付け会社等から評価が得にくいという考えがあるが、この点についてどう考えるか。

A：いろんな見解があるとは思いますが、きちんとした資本であると考えあさひ銀行が発行したばかりであり、問題はないと考えています。

Q：来年3月の合併による合併差益の想定額は？

A：不測の事態時には相当のバッファーとなると考えています。資本構成が柔軟になれば、配当についても実施しやすくなると思います。

Q：資本準備金の配当への活用について、どのように考えているか？

A：大和銀ホールディングスにおいて資本準備金から剰余金へ振替えた400億円については、配当に用いることは考えていません。これは、大和銀行が保有していた近畿大阪銀行株式が、当社株式となったもの等があり、これを金庫株として今年度以降購入するための原資と考えています。

Q：自己資本比率について 今期見通しで約9%とあるが、中期的どう考えるか？

A：自己資本比率が健全銀行のメルクマールとして重要視されている以上、今後も収益を積上げる等で、維持していきたいと考えています。

Q：持株会社の連結決算において、Tier1 1兆2千億円のうち、繰延税金資産が7~8割

と大きい。業務純益約 3,000 億円から単純計算すると、5 年間で 2,000 億円が回収不能となると思うが、5 年間の課税所得をどのようにみているのか？

A：傘下銀行の 5 年間の課税所得で回収可能性をみたうえで、監査法人の監査も受けています。将来のクレジットコストを業務純益の範囲に抑え、業務純益で 4 年後には 4,400 億円を目指しているわけであり、回収できると考えています。

Q：繰延税金資産は積めるだけ計上したのか？

A：タックスプランや課税所得の見込みの兼ねいなどでカットしているものもあるため、大和銀行の場合、中間期に比べ年度末では繰延税金資産が減少しています。傘下銀行が個別にタックスプランに基づいて算出したものであり、回収できると考えています。また、あさひ銀行は中間期に比べ年度末は増加していますが、不良債権処理を積極的に進めた結果、繰延税金資産が増加したものです。

#### 【システム統合について】

Q：来年 3 月の合併・分割におけるシステム統合はリレーコンピューターを使うと思うが、みずほの例もあるので、その後の完全統合に向けた進め方についてお聞きしたい。

A：着々と進めています。勝田社長を責任者とし、持株会社で総括の組織を作り、両行が使っている IBM をアドバイザーとして統合進捗のサポートをしてもらっています。また、統合の進捗状況の監査が必要と考え、銀行の監査部門による監査の他、外部機関によるシステム監査も検討中です。合併と分割を同時に行うので、細心の注意を払う所存です。来年 3 月までには、数回のテストができ、かなりハードなスケジュールではありますが、りそなグループの統合もハードなスケジュールで実現させた実績があります。いずれにしても、システム統合は非常に重要な問題であると認識しています。

#### 【人事関係】

Q：海保会長が大和銀行の会長を退任されるが、財界活動はどうするのか？

A：大和銀行の特別顧問というポストで財界活動は継続していただきます。

Q：今後とも会長職を置かないということか？

A：今後とも置かないと決めたわけではありません。持株会社については、大和・あさひの統合を控えており、海保会長には引続き指導していただきます。

Q：顧問と特別顧問の違いは。

A：大和銀行では顧問は銀行の都合により置くことができるという規程を持っており、業務上の要請によるものです。特別顧問は頭取経験者のみです。

Q：大和銀行グループとあさひ銀行の役員定年のすり合わせは行なったのか。

A：関係会社で、あさひと大和で 1 歳ほど違うが、来年の合併後に調整を考えています。5 行共通のルールを設けたほうが良いと考えており、取締役の任期については、2 年、1 年とバラバラであったが、今度の総会で定款変更によりすべて 1 年に合わせる予定です。

【その他】

Q：株価の上がない要因についてどう考えるか？

A：海外の大口投資家は、日本の大手銀行株をポートフォリオに入れる際に、当社を四大メガバンクとは分け、残念ながら投資対象からはずしてしまうようです。しかし我々がビジネスモデルとして選択したのは大口のリスクをとらず、国内商業銀行に特化する戦略であり、グループとしてはこの部門で収益をあげ、訴えていきたいと考えています。

以 上